



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ラキール 上場取引所 東  
 コード番号 4074 URL <https://www.lakeel.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 努  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 西村 浩 TEL 03 (6441) 3850  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,880	18.0	772	40.6	731	48.2	467	47.3
2021年12月期	5,830	9.4	549	116.2	493	102.9	317	127.1

(注) 包括利益 2022年12月期 478百万円 (38.3%) 2021年12月期 346百万円 (142.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	61.30	59.37	15.4	13.0	11.2
2021年12月期	45.88	43.45	16.2	10.8	9.4

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年7月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,787	3,271	56.2	426.58
2021年12月期	5,442	2,817	51.4	369.20

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,254百万円 2021年12月期 2,798百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,238	△359	△205	3,230
2021年12月期	409	△301	1,109	2,570

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,409	22.2	901	16.7	894	22.3	567	21.5	74.39

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	7,628,500株	2021年12月期	7,580,500株
2022年12月期	81株	2021年12月期	48株
2022年12月期	7,619,560株	2021年12月期	6,910,264株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,468	18.7	722	33.5	719	39.5	478	40.3
2021年12月期	5,449	9.4	541	119.6	515	115.9	340	149.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	62.77	60.79
2021年12月期	49.33	46.71

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年7月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	5,648	3,207	3,207	56.8	420.41			
2021年12月期	5,321	2,754	2,753	51.8	363.24			

（参考）自己資本 2022年12月期 3,207百万円 2021年12月期 2,753百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日）におけるわが国経済は、年初からの新型コロナウイルス感染症の再拡大による景気の下振れから持ち直しの動きがあった一方で、年末に向けては物価上昇や急激な為替変動の影響がみられるなど、依然として先行きは不透明な状況となっています。

当社グループが属する情報サービス業においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）化の取り組みが進んでおり、様々な情報サービスに対するニーズが益々高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、アプリケーション開発プラットフォーム LaKeel DXと、このプラットフォーム上で稼働する製品群 LaKeel Appsを提供し、顧客企業のデジタル化・DX推進をサポートしてまいりました。LaKeel DXは、全てのソフトウェアを部品単位で開発しこれを組み合わせることでシステムを作るという、マイクロサービス技術を活用した当社独自の開発手法を採用しており、顧客企業は自社の業務に合ったシステムを短期間で開発することが可能になります。また、LaKeel DXでは部品の更新だけでソフトウェアを最新の状態に保てるため、システムが陳腐化することなく継続して利用できるという特徴があります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,880,844千円（前連結会計年度比18.0%増）、営業利益は772,194千円（同40.6%増）、経常利益は731,285千円（同48.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は467,051千円（同47.3%増）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

なお、当社グループはLaKeel事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の売上高は次のとおりであります。

プロダクトサービスの売上高は3,995,422千円（前連結会計年度比35.3%増）となりました。LaKeel製品の新規ライセンス販売とサブスクリプションによる使用料収入、及びこれに付随するコンサルティングサービスが大きく成長しております。

プロフェッショナルサービスの売上高は2,885,422千円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。過去に当社が提供した既存システムの保守運用といった収益基盤により、リカーリングレベニューが安定して推移しております。

サービスの名称	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		前連結会計年度比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
プロダクトサービス	2,953,757	50.7	3,995,422	58.1	+1,041,664	+35.3
プロフェッショナルサービス	2,876,301	49.3	2,885,422	41.9	+9,121	+0.3
合計	5,830,059	100.0	6,880,844	100.0	+1,050,785	+18.0

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,183,325千円と前連結会計年度末比306,581千円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が358,205千円減少した一方で、現金及び預金が659,349千円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,604,241千円と前連結会計年度末比38,435千円の増加となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産が39,959千円減少した一方で、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が75,079千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,787,567千円と前連結会計年度末比345,017千円の増加となりました。

## （負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,435,461千円と前連結会計年度末比486,980千円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が388,875千円、契約負債（前連結会計年度は前受金）が93,658千円増加したことによるものであります。固定負債は80,547千円と前連結会計年度末比596,033千円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が575,704千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,516,009千円と前連結会計年度末比109,052千円の減少となりました。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産の合計は3,271,557千円と前連結会計年度末比454,069千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が437,663千円増加したこと、為替換算調整勘定が12,984千円増加したことによるものであります。なお、利益剰余金の増加は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による467,051千円の増加と、当連結会計年度の期首より前に収益認識会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額による29,388千円の減少によるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,230,215千円と前連結会計年度末比659,349千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,238,067千円（前年同期は409,821千円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益731,285千円の計上、減価償却費281,967千円、売上債権の減少額331,644千円、仕入債務の増加額42,816千円があった一方で、減少要因として法人税等の支払額244,525千円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は359,364千円（前年同期は301,146千円の使用）となりました。これは主に、減少要因としてLaKeel製品のソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出275,428千円、投資有価証券の取得による支出65,127千円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー、）

財務活動の結果使用した資金は205,406千円（前年同期は1,109,057千円の獲得）となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出186,829千円、リース債務の返済による支出23,300千円があったことによるものであります。

## （4）今後の見通し

物価上昇や金融政策の影響、新型コロナウイルス感染症の再拡大など、景気への懸念材料はあるものの、その一方で、アフターコロナ時代に適応するDX化への流れが加速し、企業のIT投資は一層加速するものと見込まれます。

このような背景から当社グループは、LaKeel DXをはじめとする製品サービスを強化するなどプロダクトサービスを中心に事業を展開し、顧客企業のビジネス価値の最大化するサービスを提供してまいります。

2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高8,409百万円（前期比22.2%増）、営業利益901百万円（前期比16.7%増）、経常利益894百万円（前期比22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益567百万円（前期比21.5%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は経済状況の変化、顧客ニーズの変化、他社との競合等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,570,866	3,230,215
受取手形及び売掛金	1,186,991	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	828,785
仕掛品	2,618	782
貯蔵品	-	262
その他	116,267	123,278
流動資産合計	3,876,744	4,183,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,682	182,907
減価償却累計額	△27,499	△39,566
建物（純額）	155,182	143,341
工具、器具及び備品	72,865	77,581
減価償却累計額	△50,079	△59,762
工具、器具及び備品（純額）	22,785	17,819
リース資産	108,026	108,026
減価償却累計額	△46,900	△70,052
リース資産（純額）	61,126	37,974
有形固定資産合計	239,094	199,135
無形固定資産		
のれん	470,542	436,074
ソフトウェア	469,867	404,357
コンテンツ資産	-	109,893
その他	59,283	52,683
無形固定資産合計	999,692	1,003,009
投資その他の資産		
投資有価証券	-	62,931
敷金及び差入保証金	303,098	306,487
繰延税金資産	23,919	11,897
その他	-	20,781
投資その他の資産合計	327,017	402,096
固定資産合計	1,565,805	1,604,241
資産合計	5,442,549	5,787,567

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	248,758	292,583
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	186,829	575,704
リース債務	23,304	20,329
未払金	79,463	71,040
未払費用	104,641	87,860
未払法人税等	180,240	171,036
未払消費税等	96,378	100,788
前受金	306,326	-
契約負債	-	399,985
賞与引当金	38,458	33,776
その他	84,080	82,356
流動負債合計	1,948,480	2,435,461
固定負債		
長期借入金	584,308	8,604
リース債務	40,459	20,130
資産除去債務	51,813	51,813
固定負債合計	676,580	80,547
負債合計	2,625,061	2,516,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,888	1,014,288
資本剰余金	1,119,836	1,122,236
利益剰余金	647,494	1,085,157
自己株式	△110	△187
株主資本合計	2,779,109	3,221,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,617	32,602
その他の包括利益累計額合計	19,617	32,602
新株予約権	600	600
非支配株主持分	18,161	16,860
純資産合計	2,817,488	3,271,557
負債純資産合計	5,442,549	5,787,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,830,059	6,880,844
売上原価	3,781,515	4,475,944
売上総利益	2,048,543	2,404,900
販売費及び一般管理費	1,499,275	1,632,705
営業利益	549,267	772,194
営業外収益		
受取利息	83	181
助成金収入	414	6,254
その他	359	1,527
営業外収益合計	857	7,963
営業外費用		
支払利息	9,235	7,591
為替差損	30,478	29,705
株式交付費	12,633	-
上場関連費用	4,435	-
投資事業組合運用損	-	2,196
その他	19	9,380
営業外費用合計	56,802	48,872
経常利益	493,323	731,285
特別損失		
固定資産除却損	1,165	-
特別損失合計	1,165	-
税金等調整前当期純利益	492,158	731,285
法人税、住民税及び事業税	191,672	241,248
法人税等調整額	△14,577	24,992
法人税等合計	177,095	266,240
当期純利益	315,062	465,044
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,980	△2,006
親会社株主に帰属する当期純利益	317,043	467,051



## （連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
当期純利益	315,062	465,044
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	30,994	13,689
その他の包括利益合計	30,994	13,689
包括利益	346,057	478,734
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	346,441	480,036
非支配株主に係る包括利益	△384	△1,301

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	341,062	449,010	330,450	—	1,120,524
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,062	449,010	330,450	—	1,120,524
当期変動額					
新株の発行	662,676	662,676			1,325,352
新株予約権の行使	8,150	8,150			16,300
親会社株主に帰属する当期純利益			317,043		317,043
自己株式の取得				△110	△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	670,826	670,826	317,043	△110	1,658,584
当期末残高	1,011,888	1,119,836	647,494	△110	2,779,109

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△9,780	△9,780	600	18,546	1,129,889
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,780	△9,780	600	18,546	1,129,889
当期変動額					
新株の発行					1,325,352
新株予約権の行使					16,300
親会社株主に帰属する当期純利益					317,043
自己株式の取得					△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,398	29,398	—	△384	29,013
当期変動額合計	29,398	29,398	—	△384	1,687,598
当期末残高	19,617	19,617	600	18,161	2,817,488

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,011,888	1,119,836	647,494	△110	2,779,109
会計方針の変更による累積的影響額			△29,388		△29,388
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,011,888	1,119,836	618,106	△110	2,749,721
当期変動額					
新株の発行					
新株予約権の行使	2,400	2,400			4,800
親会社株主に帰属する当期純利益			467,051		467,051
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,400	2,400	467,051	△76	471,774
当期末残高	1,014,288	1,122,236	1,085,157	△187	3,221,495

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,617	19,617	600	18,161	2,817,488
会計方針の変更による累積的影響額					△29,388
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,617	19,617	600	18,161	2,788,100
当期変動額					
新株の発行					
新株予約権の行使					4,800
親会社株主に帰属する当期純利益					467,051
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,984	12,984	—	△1,301	11,683
当期変動額合計	12,984	12,984	—	△1,301	483,457
当期末残高	32,602	32,602	600	16,860	3,271,557

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	492,158	731,285
減価償却費	183,152	281,967
のれん償却額	34,467	34,467
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2,196
為替差損益 (△は益)	—	26,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,988	△5,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△229	—
受取利息	△83	△181
助成金収入	△414	△6,254
支払利息	9,235	7,591
株式交付費	12,633	—
上場関連費用	4,435	—
固定資産除却損	1,165	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△334,448	331,644
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,161	1,578
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,564	△16,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,308	42,816
未払金の増減額 (△は減少)	14,352	△8,569
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,544	△17,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,284	4,909
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,017	72,852
その他	△391	49
小計	517,113	1,483,763
利息の受取額	82	178
利息の支払額	△9,246	△7,603
助成金の受取額	414	6,254
法人税等の支払額	△98,563	△244,525
法人税等の還付額	20	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,821	1,238,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△75,936	△3,350
無形固定資産の取得による支出	△226,188	△275,428
投資有価証券の取得による支出	—	△65,127
長期前払費用の取得による支出	—	△1,018
敷金の差入による支出	△264	△3,684
敷金の回収による収入	8,741	9,244
資産除去債務の履行による支出	△7,499	—
その他の支出	—	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,146	△359,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△192,364	△186,829
リース債務の返済による支出	△23,051	△23,300
株式の発行による収入	1,325,352	—
株式の発行による支出	△12,633	—
上場関連費用の支出	△4,435	—
自己株式の取得による支出	△110	△76
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,300	4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,109,057	△205,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,485	△13,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,247,218	659,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,648	2,570,866
現金及び現金同等物の期末残高	2,570,866	3,230,215

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

## 1. 履行義務の識別及び取引価格の配分

初年度の保守サービスを含むソフトウェアライセンス製品について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、ソフトウェアライセンスと保守サービスを別個の履行義務と識別した上で独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、保守サービス分については履行義務を充足するにつれて、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

## 2. 工事契約に係る収益認識

当社グループが受託するソフトウェア開発等に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる一部のソフトウェア開発については工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、その進捗度に基づいて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、重要性の乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ32,238千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は29,388千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの事業活動に一定の影響は生じているものの、その影響は限定的であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については不確実性が大きく、今後の事業環境の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	369.20円	426.58円
1株当たり当期純利益	45.88円	61.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.45円	59.37円

(注) 1. 当社は、2021年7月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	317,043	467,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	317,043	467,051
普通株式の期中平均株式数(株)	6,910,264	7,619,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	387,168	247,477
(うち新株予約権(株))	(387,168)	(247,477)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の個数 5,000個 普通株式 500,000株	第3回新株予約権 新株予約権の個数 5,000個 普通株式 500,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。